



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月6日

上場会社名 株式会社博報堂DYホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 2433 URL <http://www.hakuhodody-holdings.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 戸田 裕一
 問合せ先責任者 (役職名) IR部長 (氏名) 八木 聡 (TEL) 03 (6441) 9033
 四半期報告書提出予定日 平成27年11月13日 配当支払開始予定日 平成27年12月4日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	547,189	2.4	16,340	3.0	17,779	5.9	10,264	8.9
27年3月期第2四半期	534,516	5.8	15,861	22.1	16,793	20.1	9,423	28.6

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 8,019百万円(△25.9%) 27年3月期第2四半期 10,828百万円(△11.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	27.55	27.49
27年3月期第2四半期	25.16	25.15

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第2四半期	595,219	285,878	44.7
27年3月期	633,904	282,729	41.6

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 266,054百万円 27年3月期 263,577百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00
28年3月期	—	9.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	9.00	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,194,000	5.6	38,800	5.4	40,300	3.6	20,900	5.1	56.08

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.6「2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項 (1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

28年3月期2Q	388,558,100株	27年3月期	388,558,100株
28年3月期2Q	15,903,590株	27年3月期	15,903,370株
28年3月期2Q	372,654,596株	27年3月期2Q	374,489,790株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また実際の業績等は様々な原因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については添付資料4ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。四半期決算補足説明資料は当社ホームページ (<http://www.hakuhodody-holdings.co.jp/>) に掲載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	6
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	6
3. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	14
(セグメント情報等)	14
(重要な後発事象)	15

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日～平成27年9月30日、以下「当第2四半期」)における日本経済は、中国の景気減速に伴う輸出・生産の低迷や、消費マインドの回復のもたつきなど、一部に弱い動きが見られました。しかしながら、雇用・所得環境は着実に改善しており、住宅投資や企業の設備投資も持ち直し傾向となるなど、緩やかな回復基調が継続しております。国内広告市場(注1)については、月によって増減はありましたが、8月度累計で+2%以上の伸びとなっており、底堅い動きが継続しております。

このような環境下、当社グループは、平成31年3月期を最終年度とする中期経営計画に則り、積極的な事業展開を継続してまいりました。この結果、売上高は5,471億89百万円と前年同期比2.4%の増収となりました。

当第2四半期連結累計期間の売上高を種目別に見ますと、4マスメディアでは、新聞が前年同期を若干上回ったものの、前年同期に好調だったテレビの反動減があり、雑誌、ラジオも低調に推移しました。その結果、4マスメディア取引合計は前年同期を下回りました。一方、4マスメディア以外では、前年同期に好調だったマーケティング/プロモーションの反動減があったものの、インターネットメディアやクリエイティブが好調に推移し、4マスメディア以外取引合計は前年同期を上回りました。

また、売上高を得意先業種別に見ますと、幅広い業種で前年同期を上回っておりますが、主な増加業種としましては、「外食・各種サービス」「流通・小売業」「官公庁・団体」、一方、主な減少業種としましては、「自動車・関連品」「飲料・嗜好品」「情報・通信」となっております。(注2)

売上総利益に関しては、新規連結子会社の取り込みおよび当社グループ全体での収益性向上のため様々な取り組みを継続した結果、前年同期より82億92百万円増加し、1,039億61百万円(同8.7%増加)となりました。販売費及び一般管理費は、M&Aなどによる体制強化および戦略的費用投下を行った結果、9.8%増加となり、その結果、営業利益は163億40百万円(同3.0%増加)、経常利益は177億79百万円(同5.9%増加)と、いずれも増益となりました。

これに特別利益の3億47百万円及び特別損失の5億11百万円を加味した税金等調整前四半期純利益は176億16百万円(同1.0%減少)となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は102億64百万円(同8.9%増加)となりました。

(注1)「特定サービス産業動態統計調査」(経済産業省)によります。

(注2) 当社の社内管理上の区分と集計によります。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期末の資産は、前連結会計年度末に比べ386億85百万円減少し、5,952億19百万円となりました。主な資産の増減は、現金及び預金の減少273億45百万円、受取手形及び売掛金の減少280億43百万円、有価証券の減少47億7百万円、建物及び構築物(純額)の増加82億50百万円、のれんの増加128億64百万円であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ418億34百万円減少し、3,093億40百万円となりました。主な増減は、支払手形及び買掛金の減少285億84百万円、未払費用の減少44億26百万円、賞与引当金の減少58億53百万円であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ31億49百万円増加し、2,858億78百万円となりました。主な増減は、利益剰余金が54億32百万円増加したことと、その他有価証券評価差額金が33億15百万円減少したことによります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期末の現金及び現金同等物の残高は1,125億70百万円となり、前年同期より42億43百万円の増加(前連結会計年度末より275億62百万円の減少)となりました。

＜営業活動によるキャッシュ・フロー＞

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益(176億16百万円)の計上、賞与引当金の減少(△58億69百万円)、売上債権の減少(308億51百万円)、仕入債務の減少(△302億68百万円)、法人税等の支払(△63億13百万円)等の結果、97億3百万円の減少(前年同期は9億16百万円の減少)となりました。

＜投資活動によるキャッシュ・フロー＞

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の預入による支出(△49億1百万円)、連結の範囲の変更を伴う子会社株式及び出資金の取得による支出(△139億35百万円)等があったものの、一方で定期預金の払戻による収入(48億73百万円)等により、161億6百万円の減少(前年同期は69億20百万円の減少)となりました。

＜財務活動によるキャッシュ・フロー＞

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加(27億33百万円)、配当金の支払(△27億89百万円)等の結果、17億82百万円の減少(前年同期は92億64百万円の減少)となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

今回、上期の実績及び足もとの状況を踏まえ、通期の連結業績見通しにつきまして見直しを行いました。

その結果、通期の営業利益見通しに変更はなく、売上高及び経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益においても適時開示に該当する水準ではないと思われ、連結業績見通しの修正は行いません。

なお、売上高については、上期実績が期初の見通しを下回ったため、通期においても期初見通しを下回る可能性が大きいと見ております。また、通期の売上総利益ならびに販売費及び一般管理費については、期初の連結業績見通し発表後、いくつかのM&Aを実施しており、期初見通しを上回る見通しでございます。

なお、参考までに、平成27年5月12日に公表しました平成28年3月期の連結業績見通しは、以下の通りです。

(単位：百万円)

	上期			下期			通期		
	平成28年3月期	前年同期比		平成28年3月期	前年同期比		平成28年3月期	前年同期比	
	見通し	増減額	(%)	見通し	増減額	(%)	見通し	増減額	(%)
売上高	561,000	26,483	5.0%	633,000	36,451	6.1%	1,194,000	62,935	5.6%
営業利益	16,000	138	0.9%	22,800	1,839	8.8%	38,800	1,978	5.4%
経常利益	16,700	△93	-0.6%	23,600	1,488	6.7%	40,300	1,395	3.6%
親会社株主に帰属する 当期純利益	8,550	△873	-9.3%	12,350	1,893	18.1%	20,900	1,020	5.1%
(オペレーティング・マージン)	(15.8%)	(-0.8%)		(19.5%)	(+0.5%)		(17.8%)	(-0.1%)	

(オペレーティング・マージン) = 営業利益 / 売上総利益

上記の連結業績見通しにつきましては、以下のような考え方で作成しております。

◎ マクロ環境：国内広告市場の伸びは、+2%を上回る着実な伸び

平成28年3月期の国内広告市場は、個人消費を中心とした国内経済の成長トレンドを背景に、+2%を上回る着実な伸びが期待されます。また、アジアを中心とした海外広告市場は、中華圏の伸びがやや鈍化するものの、市場全体としては国内よりも高い伸びが見込まれます。

◎ 売上高：1兆1,940億円、前年同期比+5.6%

このような環境の中、新中期経営計画の戦略を着実に実行し、広告市場の伸びを上回る成長、シェア向上を目指してまいります。

◎ 営業利益：388億円、前年同期比+5.4%

売上総利益につきましては、高い売上総利益率水準を維持し、新規連結子会社の寄与を取り込み、増益を目指してまいります。また、販売費及び一般管理費につきましては、新規連結子会社に関わるのれん償却額の増加や将来を見据えた戦略的な費用投下など増加要因はございますが、これまで進めてまいりました費用の効率化を継続し、増加率を売上総利益の伸びに近い水準でコントロールしてまいります。その結果、通期の営業利益は前年同期比+5.4%の388億円の見通しでございます。

なお、新中期経営計画では、のれん償却前営業利益を経営目標としておりますが、平成28年3月期ののれん償却前営業利益は407億円の見通しでございます。

◎ 経常利益：403億円、前年同期比+3.6%

受取配当金、持分法による投資利益など営業外損益を加えました経常利益は、403億円と前年同期比+3.6%の増益見通しでございます。

◎ 親会社株主に帰属する当期純利益：209億円、前年同期比+5.1%

現時点で、大きな特別損益は見込んでおりません。そのため、親会社株主に帰属する当期純利益は、209億円と前年同期比+5.1%の増益見通しでございます。

(注) 業績予想につきましては、当社が現時点で合理的と判断する一定の条件に基づき作成しており、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(3)、連結会計基準第44-5項(3)及び事業分離等会計基準第57-4項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、過去の期間のすべてに新たな会計方針を遡及適用した場合の第1四半期連結会計期間の期首時点の累積的影響額を資本剰余金及び利益剰余金に加減しております。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首において、資本剰余金1,047百万円が増加するとともに、のれん1,254百万円及び利益剰余金が2,038百万円減少しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益はそれぞれ19百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は157百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	152,349	125,004
受取手形及び売掛金	269,831	241,787
有価証券	10,662	5,954
金銭債権信託受益権	5,167	4,340
たな卸資産	10,891	13,145
短期貸付金	1,967	1,858
繰延税金資産	8,270	4,673
その他	15,334	19,057
貸倒引当金	△630	△461
流動資産合計	473,844	415,360
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,655	27,916
減価償却累計額	△10,905	△11,914
建物及び構築物(純額)	7,750	16,001
土地	11,469	11,657
その他	12,108	9,648
減価償却累計額	△5,278	△6,767
その他(純額)	6,830	2,880
有形固定資産合計	26,050	30,539
無形固定資産		
ソフトウェア	4,887	5,380
のれん	7,177	20,042
その他	2,055	2,006
無形固定資産合計	14,121	27,429
投資その他の資産		
投資有価証券	81,925	79,955
長期貸付金	385	373
退職給付に係る資産	13,629	15,487
繰延税金資産	4,697	6,449
その他	20,849	21,561
貸倒引当金	△1,598	△1,937
投資その他の資産合計	119,888	121,889
固定資産合計	160,059	179,858
資産合計	633,904	595,219

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	260,441	231,857
短期借入金	4,244	7,381
1年内返済予定の長期借入金	108	191
未払費用	11,419	6,993
未払法人税等	7,118	3,203
資産除去債務	30	37
賞与引当金	16,076	10,223
役員賞与引当金	345	103
債務保証損失引当金	50	50
その他	21,465	18,553
流動負債合計	321,299	278,595
固定負債		
長期借入金	244	720
繰延税金負債	7,691	7,334
資産除去債務	9	—
役員退職慰労引当金	1,541	1,629
退職給付に係る負債	18,159	18,203
その他	2,228	2,857
固定負債合計	29,875	30,745
負債合計	351,175	309,340
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	88,894	89,857
利益剰余金	137,025	142,458
自己株式	△11,369	△11,370
株主資本合計	224,550	230,945
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	27,751	24,436
為替換算調整勘定	2,532	2,465
退職給付に係る調整累計額	8,742	8,206
その他の包括利益累計額合計	39,026	35,108
新株予約権	197	225
非支配株主持分	18,954	19,598
純資産合計	282,729	285,878
負債純資産合計	633,904	595,219

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	534,516	547,189
売上原価	438,847	443,227
売上総利益	95,669	103,961
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	34,047	37,868
退職給付費用	1,860	688
賞与引当金繰入額	8,050	8,983
役員退職慰労引当金繰入額	178	204
のれん償却額	688	692
貸倒引当金繰入額	△160	163
その他	35,141	39,019
販売費及び一般管理費合計	79,807	87,621
営業利益	15,861	16,340
営業外収益		
受取利息	102	127
受取配当金	510	639
為替差益	—	35
持分法による投資利益	134	330
保険解約返戻金	31	20
投資事業組合運用益	47	199
その他	235	196
営業外収益合計	1,061	1,550
営業外費用		
支払利息	38	53
為替差損	26	—
その他	64	56
営業外費用合計	129	110
経常利益	16,793	17,779

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
特別利益		
固定資産売却益	2	28
投資有価証券売却益	935	22
ゴルフ会員権売却益	16	—
関係会社株式売却益	—	138
持分変動利益	157	19
負ののれん発生益	—	15
移転補償金	100	—
受取賠償金	—	120
その他	80	3
特別利益合計	1,291	347
特別損失		
固定資産売却損	0	2
固定資産除却損	32	89
投資有価証券売却損	1	1
投資有価証券評価損	34	119
ゴルフ会員権評価損	6	12
持分変動損失	1	0
事務所移転費用	67	107
特別退職金	—	109
損害賠償金	1	—
関係会社清算損	5	25
関係会社整理損	37	18
段階取得に係る差損	102	—
その他	4	24
特別損失合計	297	511
税金等調整前四半期純利益	17,787	17,616
法人税、住民税及び事業税	3,011	2,578
法人税等調整額	4,355	3,221
法人税等合計	7,367	5,799
四半期純利益	10,420	11,816
非支配株主に帰属する四半期純利益	996	1,551
親会社株主に帰属する四半期純利益	9,423	10,264

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	10,420	11,816
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	758	△3,275
為替換算調整勘定	△514	△22
退職給付に係る調整額	229	△536
持分法適用会社に対する持分相当額	△65	36
その他の包括利益合計	408	△3,797
四半期包括利益	10,828	8,019
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,773	6,416
非支配株主に係る四半期包括利益	1,055	1,602

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	17,787	17,616
減価償却費	1,434	1,897
のれん償却額	688	692
負ののれん発生益	—	△15
賞与引当金の増減額(△は減少)	△7,250	△5,869
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△340	△241
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△3,800	42
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	59	△120
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△535	131
受取利息及び受取配当金	△612	△767
支払利息	38	53
為替差損益(△は益)	△14	4
持分法による投資損益(△は益)	△134	△330
持分変動損益(△は益)	△156	△18
段階取得に係る差損益(△は益)	102	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△933	△21
関係会社株式売却損益(△は益)	—	△138
投資有価証券評価損益(△は益)	34	119
固定資産売却損益(△は益)	△1	△25
固定資産除却損	32	89
受取賠償金	—	△120
売上債権の増減額(△は増加)	36,747	30,851
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,777	△1,381
仕入債務の増減額(△は減少)	△31,904	△30,268
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	2,529	△2,736
その他	△3,177	△13,779
小計	7,814	△4,335
利息及び配当金の受取額	751	877
利息の支払額	△37	△50
賠償金の受取額	—	120
法人税等の支払額	△9,444	△6,313
営業活動によるキャッシュ・フロー	△916	△9,703

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△7,019	△4,901
定期預金の払戻による収入	8,403	4,873
有価証券の取得による支出	△3,000	—
有価証券の売却による収入	—	5,000
有形固定資産の取得による支出	△956	△4,512
有形固定資産の売却による収入	34	52
無形固定資産の取得による支出	△1,697	△1,152
投資有価証券の取得による支出	△1,070	△3,122
投資有価証券の売却による収入	944	778
子会社の清算による収入	137	—
出資金の払込による支出	△15	△28
連結の範囲の変更を伴う子会社株式及び出資金の取得による支出	△4,573	△13,935
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	210
子会社株式及び出資金の取得による支出	—	△1,189
敷金の差入による支出	△710	△498
敷金の回収による収入	727	352
短期貸付金の増減額(△は増加)	△88	103
長期貸付けによる支出	△6	△4
長期貸付金の回収による収入	30	17
金銭債権信託受益権の増減額(△は増加)	1,885	848
営業譲受による支出	—	△182
その他	55	1,186
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,920	△16,106
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	△798	2,733
長期借入れによる収入	219	119
長期借入金の返済による支出	△140	△260
社債の償還による支出	—	△50
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△86	△104
自己株式の取得による支出	△6,289	△0
子会社の自己株式の取得による支出	△0	—
新株予約権の行使による株式の発行による収入	389	—
子会社の自己株式取得指定金外信託への支出	—	△1,002
配当金の支払額	△2,274	△2,789
非支配株主への配当金の支払額	△347	△540
非支配株主からの払込みによる収入	52	83
ストックオプションの行使による収入	12	28
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,264	△1,782
現金及び現金同等物に係る換算差額	△446	29
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△17,548	△27,562
現金及び現金同等物の期首残高	125,875	140,133
現金及び現金同等物の四半期末残高	108,327	112,570

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の連結子会社は、新聞、雑誌、ラジオ、テレビ、デジタルメディア等各種媒体における広告業務の取り扱い、及び広告表現に関する企画、制作並びにマーケティング、PR等のサービスの提供を主たる業務としており、事業を集約し単一セグメントとしているため記載を省略しております。

<参考情報>

I. 前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)における地域別の業績及び海外売上高の状況は、以下のとおりです。

i. 地域別の業績

(単位：百万円)

	日本	海外	計	消去 又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	509,838	24,677	534,516	—	534,516
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,369	1,549	2,919	(2,919)	—
計	511,208	26,226	537,435	(2,919)	534,516
売上総利益	90,932	5,954	96,887	(1,218)	95,669
営業利益	21,125	321	21,447	(5,585)	15,861

ii. 海外売上高

(1) 海外売上高(百万円)	27,109
(2) 連結売上高(百万円)	534,516
(3) 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	5.1

(注) 1 「海外」に区分される主な国又は地域

アメリカ、ドイツ、イギリス、フランス、ロシア、中国、韓国、タイ、マレーシア、シンガポール、ベトナム、インド、オーストラリア、ブラジル

2 当連結会計年度から、売上総利益を当社グループの経営管理指標の一つとして設定したことにより、各地域の売上総利益を開示しております。

II. 当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)における地域別の業績及び海外売上高の状況は、以下のとおりです。

i. 地域別の業績

(単位：百万円)

	日本	海外	計	消去 又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	516,687	30,502	547,189	—	547,189
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,560	1,812	3,372	(3,372)	—
計	518,247	32,314	550,562	(3,372)	547,189
売上総利益	94,648	10,616	105,265	(1,303)	103,961
営業利益	21,862	232	22,095	(5,755)	16,340

ii. 海外売上高

(1) 海外売上高(百万円)	33,014
(2) 連結売上高(百万円)	547,189
(3) 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	6.0

(注) 「海外」に区分される主な国又は地域

アメリカ、ドイツ、イギリス、フランス、ロシア、中国、台湾、韓国、タイ、マレーシア、シンガポール、ベトナム、インド、オーストラリア

(重要な後発事象)

該当事項はありません。